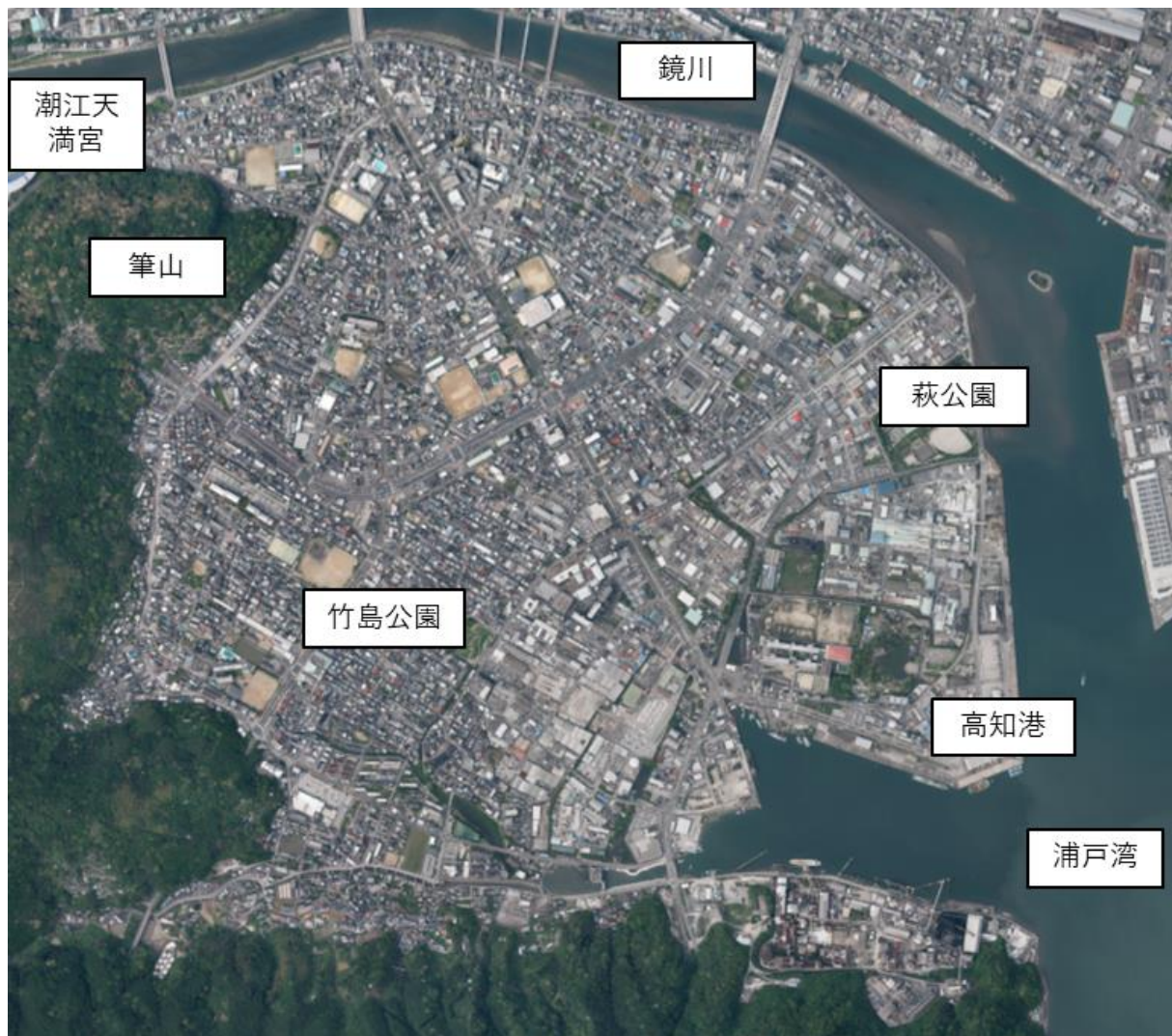


【潮江地区の現状】



人口

- 人口（令和7年4月時点）
総数24,833人（65歳以上8,002人）
- 市街化の進展に伴い、人口増加を経て、近年減少傾向である。

土地利用

- 土地区画整理事業等による良好な市街地が形成されている。
- 狭隘な生活道路が見られる。
- 幹線道路沿いで商業系の土地利用がされている。
- 市中心部に近く生活利便性が高い。
- 高知港周辺は住工混在地となっている。

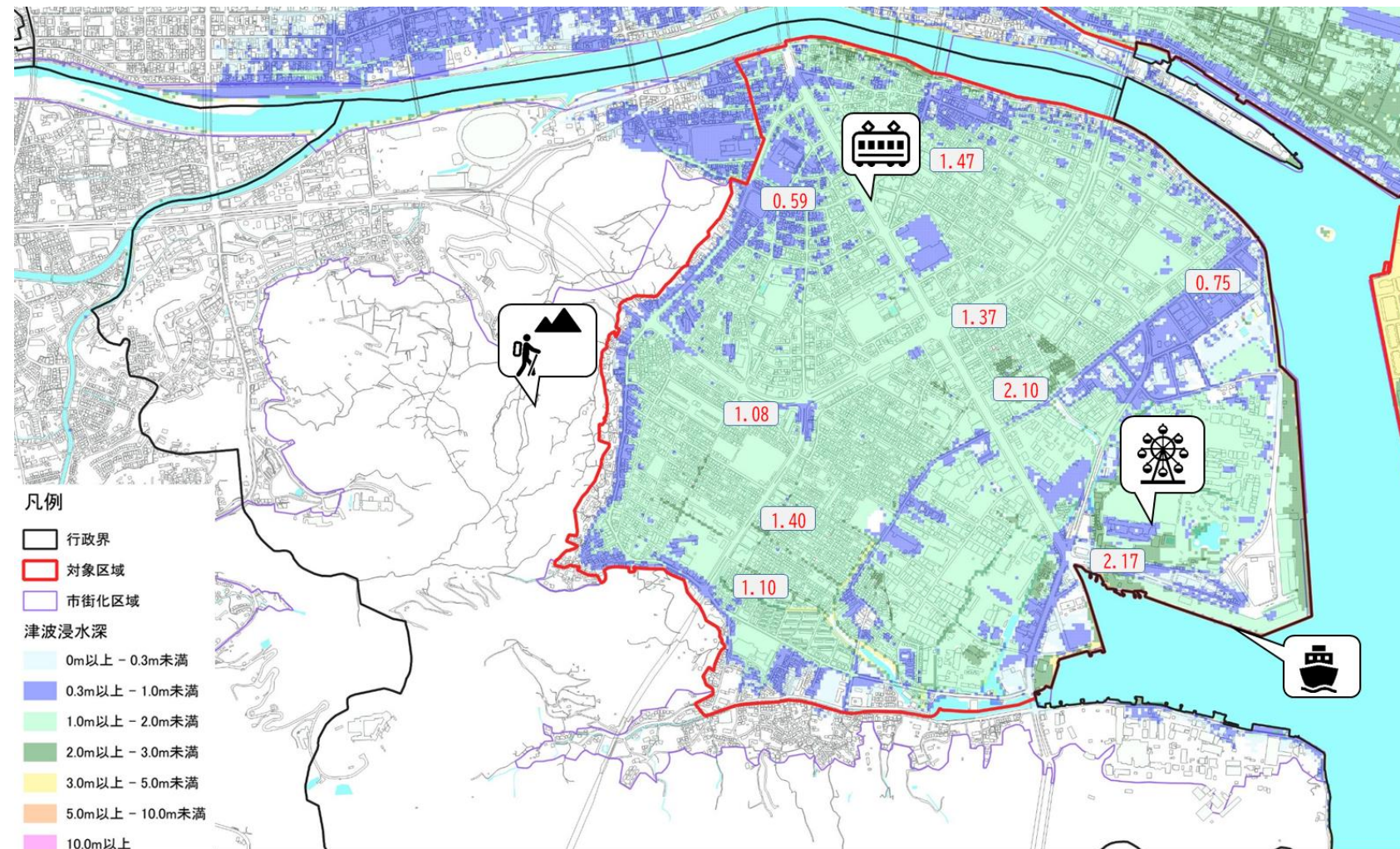
産業

- 生活関連サービス業が幹線道路沿いに発展
- 浦戸湾を望む地区は、化学工業など工業地域を形成
- 高知港を生かした産業活動が維持されている。

文化

- 自由民権記館など歴史的資源が多数存在
- 潮江天満宮の祭事

高知市で想定される災害について～事前復興まちづくりの津波浸水想定



このシミュレーションは、堤防等の耐震整備が完了している区間及び耐震整備の計画がある区間が「破壊しない」と仮定した場合のものです。

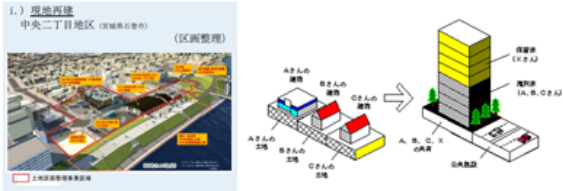


津波浸水深と復興の種類の関係性

	浸水深	考え方	復興の方向	復興パターン	パターンイメージ
<div> <div>移転・嵩上げ</div> <div> <div>以上</div> <div>2 m</div> <div>未満</div> </div> <div>現地再建</div> </div>	3 m以上 (2階以上)	大規模再編	大規模な基盤・土地利用の整備が必要	<ul style="list-style-type: none"> 高台移転 (元地は建築制限) 大規模な嵩上げ 	<div>■高台移転イメージ</div>
	2～3 m未満 (1階天井)	改善復興	嵩上げや道路等基盤の整備が必要	<ul style="list-style-type: none"> 高台移転 嵩上げ 街区単位等の嵩上げや建築規制等 	<div>■嵩上げイメージ</div>
	1～2 m未満	修復復興	家屋の再利用が可能 <u>浸水深の低減、避難の安全性の向上</u> <u>狭隘道路や木造家屋が密集する地区については、道路基盤整備等の検討が必要</u>	<ul style="list-style-type: none"> 二線堤などの多重防御 嵩上げ 	<div>■現地再建・多重防御イメージ</div>
	0.3～1 m未満	現地復興	家屋の再利用が可能となる軽微な被害 <u>避難対策と合わせた現地復興</u>	<ul style="list-style-type: none"> 浸水深の軽減対策 既存の居住機能の確保 	<div>■現地復興イメージ【浸水深の軽減対策】</div>
	0～0.3 m未満	現状維持	建物の被害は少なく、復興後の津波安全性は高いため 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 現状の居住機能の維持を前提 	<div>■現地復興イメージ【浸水深の軽減対策】</div> <p>出典:水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン(令和3年5月, 国土交通省 都市局 水管理・国土保全局 住宅局)</p>

※ 住宅の復興パターンについては、これまでの都市基盤整備が概成していることから、**原則現地再建を基本**とする。また、東日本大震災等での建物被災状況を踏まえ、**浸水深2 m超を基準として、高台移転も復興パターンの選択肢として検討**する。

※ 農地や商業地については現地再建を基本とするほか、浸水深2 m以上のエリアも候補として立地を検討する。

復興パターンにおける事業手法の内容

	現地再建	嵩上げ	移転
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 ➡ 道路基盤の整備と共同化等による安全な居住空間の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 ➡ 甚大な被災が想定される地区で面的嵩上げにより津波安全性の高い住宅地を復興 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 甚大な被害が想定される箇所からの高台や内陸への移転による、安全な居住地の確保コミュニティの維持
主な活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地再開発事業，土地区画整理事業 権利変換による共同床の取得 ・ 災害査定による原形復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業 換地による公共施設整備と宅地利用増進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災集団移転促進事業 元地の売却と安全な宅地の取得 
効果【メリット】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の生活再建，コミュニティの維持 ・ 土地利用の高度化，最適化(集約化) ・ 国等の支援措置の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の生活再建，コミュニティの維持 ・ 土地利用の最適化(集約化) ・ 国等の支援措置の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全な場所への移転による，生命や財産の安全性確保 ・ 国等における支援措置の活用
課題【デメリット】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合意形成の長期化，整備の長期化 ・ 権利変換などの負担 ・ 居住・経営形態の変化 ・ 行政における財政負担や事業成立性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合意形成の長期化，整備の長期化 ・ 減歩など土地の負担 ・ 行政における財政負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合意形成の長期化 ・ コミュニティの分断 ・ 利便性の低下

復興パターンの検討～主要イメージ

今後、ワークショップ等で
住民の意見を取り入れる

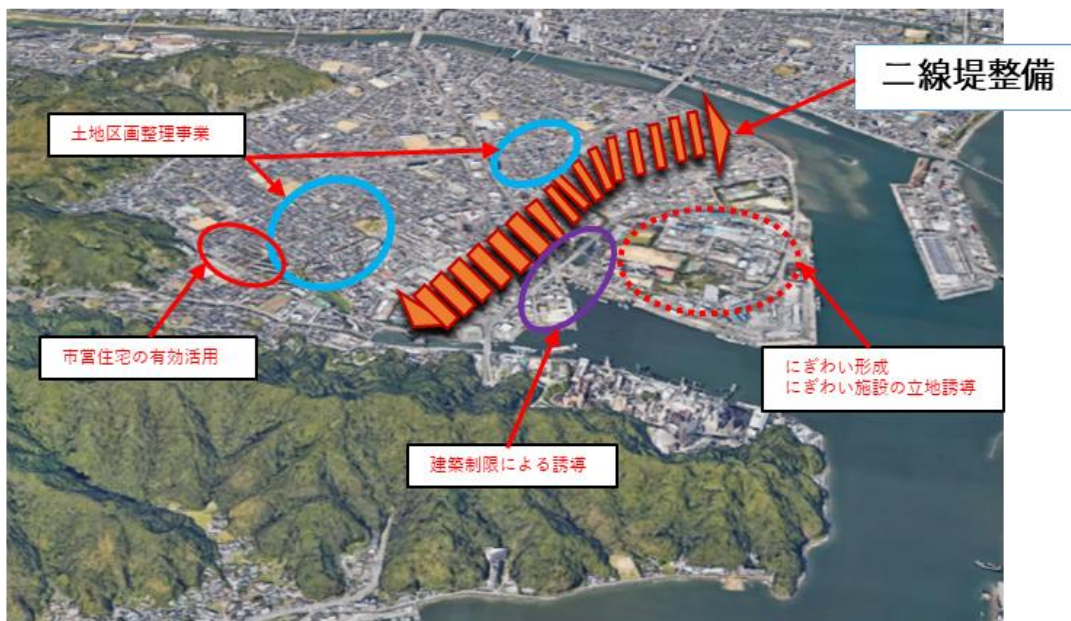
復興ビジョン

つながる安心 自然と共に生きるまち（案）

交通ネットワークの整備や都心への近接性を活かし、交通の利便性と人々のつながりを確保するとともに、**災害に対して安全安心**で豊かな自然環境と親水空間を大切にしたいまちを目指します。

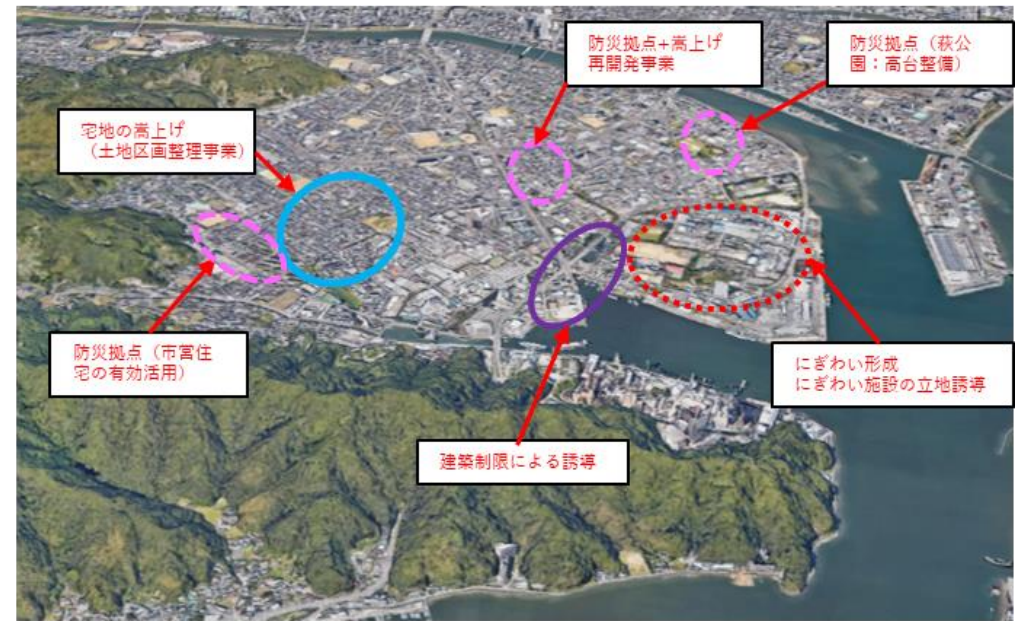
【第1案】二線堤形成案

潮江地区の南西方向に道路を嵩上げし、海側の堤防から内側に第二の堤防（二線堤）を設置することで内陸部の浸水を低減させる案。



【第2案】防災拠点形成案

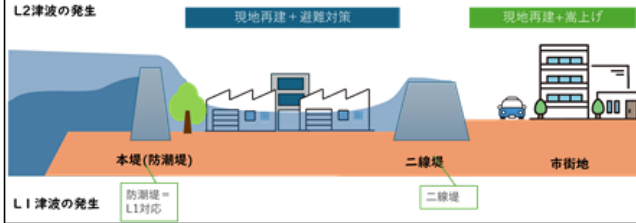
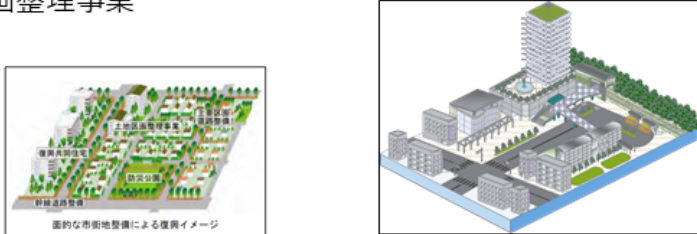
潮江地区内に避難場所が少ないため、3か所を嵩上げて防災拠点を形成することで、津波避難を向上させることに着目した案。



【地区の被害特性】

- 津波浸水被害については、ほとんどが浸水深2m未満
- 居住人口が多く住宅が密集しており、浸水深1～2mの家屋が広範囲に分布
- 浸水深2m以上は一部のエリア
- 地区内での移転用地の確保が難しい

復興パターンの検討～復興パターンのまとめ

復興パターン	1 案 二線堤形成案	2 案 防災拠点形成案
ポイント	広範囲な市街地の津波安全性の向上 ➡ 都市計画道路等の道路空間を活用して二線堤を形成し、住宅市街地の浸水深の低減(昭和初期の旧の堤の応用)	安全性を高める津波避難・居住の拠点整備 ➡ 安全性の高い中高層階の居住と、防災機能(津波避難)を向上する公共施設を中心とする拠点の整備
活用事業	<ul style="list-style-type: none">・ 土地区画整理事業 (二線堤を形成する道路と沿線の甚大な被害地区の基盤整備) 	<ul style="list-style-type: none">・ 市街地再開発事業・ 土地区画整理事業 
メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 広範囲の住宅地の津波安全性向上・ 二線堤とあわせた効率的基盤整備・建物再建	<ul style="list-style-type: none">・ 津波避難機能(距離短縮や収容機能)向上・ 土地利用の高度化、最適化(集約化)
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・ 合意形成の長期化、整備の長期化・ 減歩や道路用地提供など土地負担・ 利便性の低下	<ul style="list-style-type: none">・ 合意形成の長期化・整備の長期化・ 権利変換に伴う負担、生活・経営等の変化・ 周辺景観への影響・ 減歩など土地の負担
事業期間	○ (被災から6年～7年)	△ (被災から7年～8年)
個人負担	△ (土地区画整理事業：土地減歩あり。費用負担原則なし。) ※注 (二線堤形成範囲：移転補償等により原則負担なし)	△ (市街地再開発事業：権利変換の場合によっては自己負担あり) (土地区画整理事業：土地減歩あり。費用負担原則なし。)

※注：建物が全壊の場合は異なります。

第1案
二線堤形成案

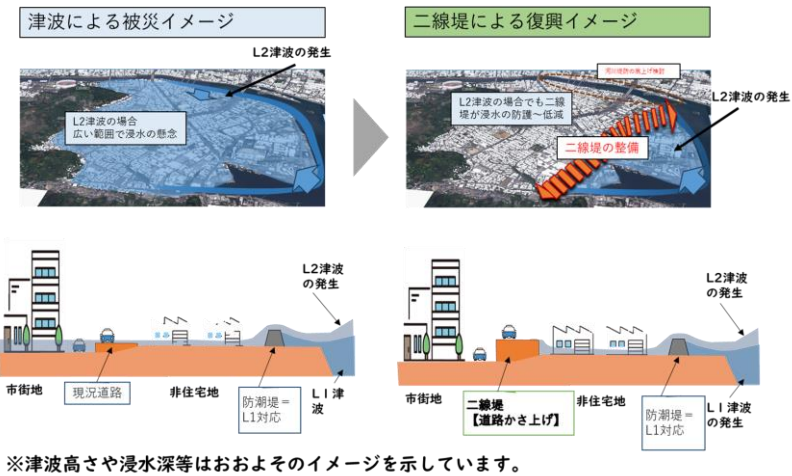
区画整理事業

津波被害が大きく、狭い道路が目立つため、区画整理事業を実施。
道路・公園などの公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、安全で快適なまちを実現するための事業。



二線堤

現状の道路を嵩上げし、第二の堤防を作ることによって内陸部の津波被害を抑えることができる。

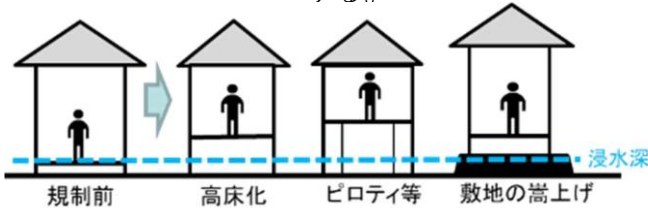


にぎわい形成

人々が集まり、にぎわいが形成できる場所を検討。

建築制限による誘導

津波被害が大きいため、建築制限により二線堤内側へ誘導する。



※対策イメージについて水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン（令和3年5月、国土交通省 都市局 水管理・国土保全局 住宅局）

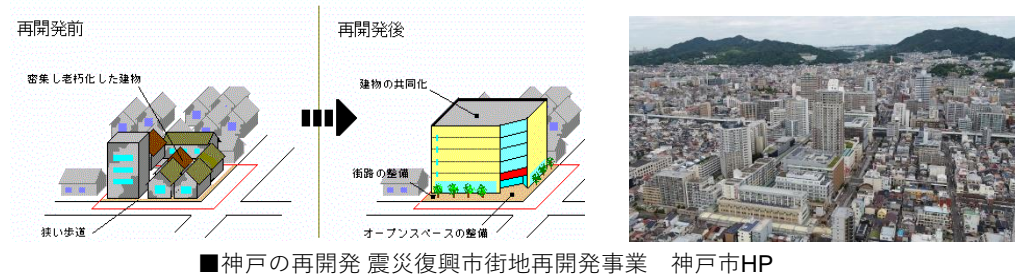
市営住宅有効利用

自力再建が困難な方や、移転を希望の方へ市営住宅の空き室の利用の検討。

第2案 防災拠点形成案

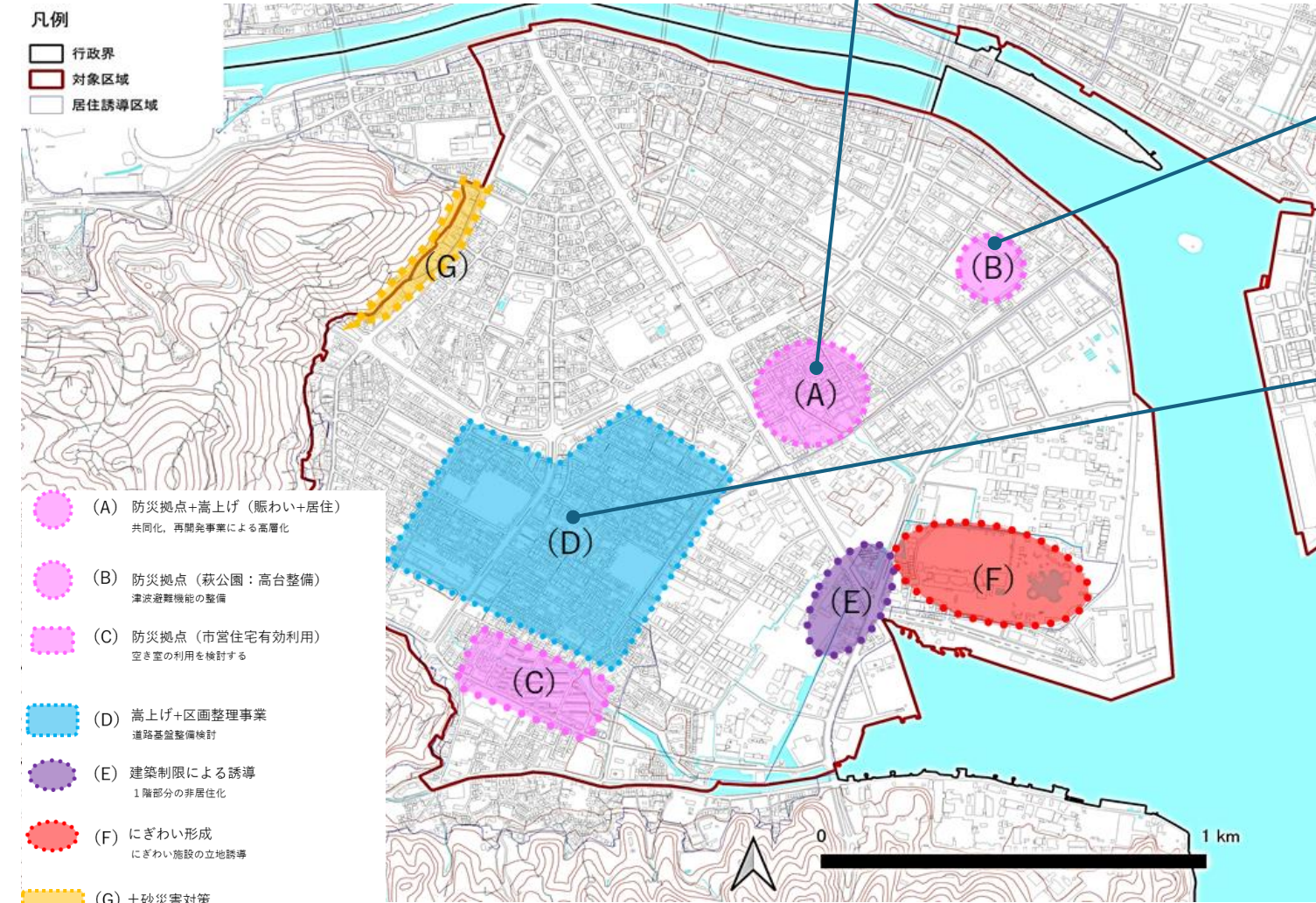
防災拠点 + 嵩上げ（賑わい + 居住）

土地を嵩上げた後、敷地を共同で利用して中高層の建築物に建て替え、併せて広場・公園などのオープンスペースの確保や道路など公共施設の整備を一体的に行う。



防災拠点 + 嵩上げ（萩公園：高台整備）

萩公園の箇所で高台整備を行い、津波避難機能を強化。



嵩上げ + 区画整理事業

土地を嵩上げた後、区画整理事業を行う。
区画整理事業については、第1案と同様。

(C), (E), (F), (G)
第1案と同様